



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
 コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大嶋 章禎
 (氏名) 増田 晴美

TEL 03-5437-6007

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	6,906	△10.1	△62	—	△340	—	△307	—
28年12月期第1四半期	7,684	20.7	54	—	△792	—	△488	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △373百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △222百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△2.82	—
28年12月期第1四半期	△4.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	19,000	3,106	14.8
28年12月期	21,007	3,480	15.2

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,818百万円 28年12月期 3,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

当社グループは、現在24か国に子会社を保有し事業を展開しております。そのため、昨今の激しい為替変動や中国経済の減速、米国政権交代による世界経済への影響などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。当期の業績予想につきましては、現時点(平成29年5月12日)において合理的な算定が困難なため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	109,059,545 株	28年12月期	109,059,545 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	133 株	28年12月期	133 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	109,059,412 株	28年12月期1Q	109,059,507 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料]P3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における当社グループは、主力製品であるxシリーズスイッチ製品群や、好評を得ている「AMF（Allied Telesis Management Framework）」などの戦略的製品の拡販に注力すると共に、「SES（Secure Enterprise SDN Solution）」のパートナー開拓に取り組んでまいりました。また、IoT時代を担うネットワークインフラとして、次世代工場に最適な産業用スイッチの販促活動を強化し、さらに産学連携による自律型無線LANソリューション「AWC（Autonomous Wave Control）」の実証実験を重ねて3月にリリースいたしました。

当四半期の業績は、販路拡大やパートナー企業との連携強化により、引き続き売上拡大に向けて取り組んでまいりましたが、日本や米国での販売が大幅に増加した前年同期の水準には達せず、連結売上高は69億6百万円（前年同期比10.1%減）となりました。損益面については、前期に続き人件費や設備費などの経費削減に努めた結果、営業損失は62百万円（前年同期は54百万円の利益）に止まりました。また、前期末に比べて当四半期末は円高となり、為替差損1億84百万円（前年同期は8億11百万円の為替差損）を営業外費用に計上したことなどから、経常損失は3億40百万円（前年同期は7億92百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億7百万円（前年同期は4億88百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、地方自治体や医療機関を始めとするエンドユーザー向けのソリューション販売は、昨年同様好調に推移しました。一方で、市中在庫適正化への取り組みとして販売代理店向けの出荷を抑えた結果、売上高は40億3百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

〔米州〕

米州では、米国における販売は概ね堅調となっているものの、前期に大幅な増収を牽引したパートナー企業への大型出荷が完了したため売上高は減少しました。一方、南米においてはブラジルでの教育関連の受注が堅調となりました。この結果、米州全体での売上高は14億2百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、イギリスや北欧で出荷が好調となった一方で、前年同期に好調であったフランスでは、大統領選を控えて公共案件が縮小しました。この結果、売上高は9億98百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、前期まで好調であったフィリピンでの通信会社向けの売上が減少したものの、インドでは地方都市の監視カメラソリューションの大型受注などが好調となりました。この結果、売上高は5億2百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における総資産は190億円となり、前連結会計年度末に比べ20億7百万円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億8百万円、現金及び預金が7億96百万円減少したことによるものです。

〔負債〕

負債合計は158億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億34百万円減少となりました。流動負債は121億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億46百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億83百万円減少したことによるものです。また、固定負債は37億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少となりました。これは主に、長期借入金が3億71百万円減少したことによるものです。

〔純資産〕

純資産につきましては、31億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が3億7百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下となる14.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、現在24か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、昨今の激しい為替変動や原油安、米国政権交代による世界経済への影響などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。当期の業績予想につきましては、現時点（平成29年5月12日）で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、経営基盤の強化と財務体質の健全化ならびに業績を勘案した上で配当を行うという基本方針に基づき、当期につきましては配当を見送る予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,380	3,367,926
受取手形及び売掛金	5,686,460	4,577,618
商品及び製品	2,973,741	2,914,668
仕掛品	86,906	208,130
原材料及び貯蔵品	685,975	565,500
その他	1,948,368	1,411,863
貸倒引当金	△162,848	△135,525
流動資産合計	15,382,983	12,910,181
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,536,369	2,510,902
その他(純額)	1,603,352	1,553,245
有形固定資産合計	4,139,721	4,064,147
無形固定資産		
その他	75,081	72,145
無形固定資産合計	75,081	72,145
投資その他の資産		
その他	1,424,097	1,967,225
貸倒引当金	△13,891	△13,696
投資その他の資産合計	1,410,206	1,953,528
固定資産合計	5,625,008	6,089,821
資産合計	21,007,992	19,000,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,007	2,057,681
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,455,470	1,379,241
未払法人税等	184,725	147,558
賞与引当金	112,936	109,005
前受収益	3,407,649	3,490,998
その他	2,411,753	1,882,259
流動負債合計	13,413,542	12,166,744
固定負債		
長期借入金	2,938,834	2,567,621
退職給付に係る負債	659,098	667,804
その他	516,036	491,335
固定負債合計	4,113,969	3,726,762
負債合計	17,527,511	15,893,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	△7,289,846	△7,597,388
自己株式	△7	△7
株主資本合計	2,865,805	2,558,263
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,666	-
為替換算調整勘定	343,948	301,884
退職給付に係る調整累計額	△37,555	△41,326
その他の包括利益累計額合計	326,059	260,557
新株予約権	288,615	287,675
純資産合計	3,480,481	3,106,497
負債純資産合計	21,007,992	19,000,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,684,360	6,906,608
売上原価	2,918,820	2,492,081
売上総利益	4,765,539	4,414,527
販売費及び一般管理費	4,710,989	4,477,124
営業利益又は営業損失(△)	54,549	△62,597
営業外収益		
受取利息	832	435
保険返戻金	6,539	6,399
その他	12,572	12,168
営業外収益合計	19,943	19,002
営業外費用		
支払利息	37,193	26,898
持分法による投資損失	13,809	-
為替差損	811,387	184,296
支払手数料	-	85,000
その他	4,641	329
営業外費用合計	867,032	296,525
経常損失(△)	△792,538	△340,119
特別利益		
新株予約権戻入益	244,431	1,677
特別利益合計	244,431	1,677
特別損失		
事業再編損	20,047	-
特別損失合計	20,047	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△568,154	△338,442
法人税、住民税及び事業税	69,598	69,744
法人税等調整額	△148,911	△100,645
法人税等合計	△79,312	△30,900
四半期純損失(△)	△488,841	△307,541
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△488,841	△307,541

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△488,841	△307,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△568	-
繰延ヘッジ損益	△73,563	△19,666
為替換算調整勘定	342,909	△42,064
退職給付に係る調整額	△2,081	△3,771
その他の包括利益合計	266,697	△65,502
四半期包括利益	△222,143	△373,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222,143	△373,043
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,467,044	1,647,435	1,091,967	477,913	7,684,360	—	7,684,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	139,373	51,013	49,955	1,856,335	2,096,678	△2,096,678	—
計	4,606,418	1,698,448	1,141,922	2,334,248	9,781,038	△2,096,678	7,684,360
セグメント利益又は損失(△)	30,788	214,842	△244,846	△17,549	△16,764	71,314	54,549

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去61,187千円及びセグメント間取引に係るたな
卸資産の調整額等10,126千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,003,772	1,402,155	998,399	502,281	6,906,608	—	6,906,608
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	143,252	28,453	25,223	2,132,088	2,329,018	△2,329,018	—
計	4,147,025	1,430,608	1,023,622	2,634,370	9,235,627	△2,329,018	6,906,608
セグメント利益又は損失(△)	△72,158	12,506	△173,464	139,912	△93,204	30,607	△62,597

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去59,251千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△28,644千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- 該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債残高が70億46百万円あり、手元流動性に対して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、全社での増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に資金を確保できる体制の構築に取り組んでおります。社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、競争力の高い製品やサービスを提供するとともに、付加価値の高いサービスビジネスの強化、エンドユーザー向けのソリューション営業の強化、新規パートナーの獲得等による販売チャネルの開拓も進めております。製品カテゴリーの統合を促進し、開発や生産面での最適化・効率化を図るとともに、一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化も進めております。

また、平成29年3月30日付にて、平成29年6月30日に返済期限を迎えるシンジケートローン契約を更新しております。

こうした状況を総合的に検討した結果、今後も収益力の回復が見込まれ、当面の資金繰りの安定化も図られていることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。